

安全データシート

M C 4 2 1

版番号 1.0

作成日 2018 年 8 月 1 日

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : M C 4 2 1
 製品コード : 412000-6
 CAS 番号 : 64741-65-7

供給者情報

供給者 : 東部ケミカル株式会社
 〒103-0016
 東京都中央区日本橋小網町 9 番 3 号

電話番号 : 03-3669-6471

電話番号(夜間・休日) : 03-3669-6473

FAX 番号 : 03-3669-6479

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 : 工業用溶剤。

使用上の制限 : 本製品は、最初に販売元のアドバイスを求めることなく上記以外の適用に用いてはならない。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

引火性液体 : 区分 3

吸引性呼吸器有害性 : 区分 1

皮膚刺激性 : 区分 3

水生環境有害性(長期間) : 区分 4

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル :



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 : 物理化学的有害性 :
 H226 引火性液体及び蒸気。
 健康有害性 :
 H304 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ。
 H316 軽度の皮膚刺激。
 環境有害性 :
 H413 長期継続的影響によって水生生物に有害のおそれ。

注意書き : **安全対策 :**
 P210 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。禁煙。
 P233 容器を密閉しておくこと。

- P240 容器を接地すること/アースをとること。
 P241 防爆型の電気機器/換気装置/照明機器/機器を使用すること。
 P242 火花を発生させない工具を使用すること。
 P243 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
 P273 環境への放出を避けること。

応急措置：

- P303+P361+P353 皮膚(又は髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。
 P370+P378 火災の場合：消火するために適切な手段を使用すること。
 P301+P310 飲み込んだ場合：直ちに毒物センター、または医師に連絡してください。
 P331 無理に吐かせないこと。
 P332+P313 皮膚刺激が生じた場合：医師の診断/手当てを受けること。

保管：

- P403+P233 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
 P235 涼しいところに置くこと。
 P405 施錠して保管すること。

廃棄：

- P501 内容物/容器は、国際/国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

GHS 分類に該当しない他の危険有害性

重要な兆候及び想定される非常事態の概要 : 使用中に蒸気が空気と引火性/爆発性の混合気を形成するおそれがある。この素材は静電気を蓄積しやすい性質があります。そのため、適切な接地およびボンディングを施した場合でも帯電が生じる可能性があります。帯電量が一定値を超えると、静電気放電や可燃性空気蒸気混合物の点火を引き起こす可能性があります。繰り返しの曝露により、皮膚の乾燥またはひび割れを引き起こすことがある。

3.組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

危険有害成分

化学名	CAS 番号	分類	含有量[%]	官報公示整理番号
Naphtha (petroleum), heavy alkylate	64741-65-7	Flam.Liq.3; H226 Asp.Tox.1; H304 Skin Irrit.3; H316 Aquatic Chronic4; H413	<=100	9-1690

詳細記号の説明はセクション 16 を参照する。

4.応急措置

一般的アドバイス	:	通常条件での使用の場合、健康上有害であると思われる。
吸入した場合	:	通常の使用条件下では治療は必要ありません。症状が続く場合は、医師に相談すること。
皮膚に付着した場合	:	汚染された衣服を脱ぐこと。暴露面を水で洗い流し、その後、可能なら石鹼で洗うこと。持続的な刺激が生じた場合、治療を受けること。
眼に入った場合	:	大量の水で眼を洗い流してください。持続的な刺激が生じた場合、治療を受けること。
飲み込んだ場合	:	飲み込んだ場合は無理に吐かせず、最寄りの医療施設に搬送して治療を受けさせること。自然に嘔吐する場合は、誤嚥を防ぐため、頭部が腰より下に来るようにする。以下に示す遅発性の兆候および症状のいずれかが、事故発生から6時間以内に発現した場合は、最寄りの医療施設へ搬送してください：101°F(38.3°C)を超える発熱、息切れ、胸部うっ血、継続的なせき、または喘鳴(ぜいぜい息をすること)。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状	:	物質が肺に入った場合の兆候および症状は、咳、窒息、ぜん鳴音、呼吸困難、胸部うっ血、息切れ、および/または発熱が挙げられる。呼吸器症状の兆候は、暴露後数時間遅れて現れることがある。脱脂している皮膚炎の兆候および症状には、灼熱感および/または乾燥、ひび割れの外観が含まれる。
応急措置をする者の保護	:	救急処置を行う場合は、事故や怪我、周囲の環境に応じて個人用保護具を必ず着用してください。
医師に対する特別な注意事項	:	化学性肺臓炎の可能性があります。医師または毒物管理センターに電話し、指示を求めてください。

5.火災時の措置

消火剤	:	泡消火剤、散水または噴霧。小規模の火事の場合のみドライ粉末消火剤、二酸化炭素、砂または土の使用可。
使ってはならない消火剤	:	ジェット水を使用しないこと。
特有の危険有害性	:	関係者以外を火災区域から退去させる。有害な燃焼生成物は以下を含有する：浮遊性の固形/液体の粒子状物質とガスの複合混合物(煙)。一酸化炭素。未確認の有機および無機化合物。 引火点未満の温度でさえも、可燃性蒸気が存在しうる。蒸気は空気よりも重く、地面に沿って広がり、離れた場所で引火する可能性がある。水面に浮かび、再引火することがある。
特有の消火方法	:	化学物質の火災に対する標準の手順。水を噴霧して隣接の容器を冷却し続けること。
消火を行う者の保護	:	化学的耐性のある手袋などの適切な保護具を着用し、物質の流出による広範囲に及ぶ接触が予想される場合には化学的耐性のある衣服も着用してください。密閉空間で火気に接近する際は、自給式呼吸器を着用してください。関連基準(欧州の場合：EN469)に基づいて承認された消防服を選択してください。

6.漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 関連する国内及び国際法規を遵守すること。一般市民または環境への曝露が起こるか、或いは起こりそうな場合は、当局に通知する。流出が著しくて回収できない場合は、現地当局に通告すべきである。
- : 皮膚、目、衣服との接触を避けること。危険区域を隔離し、不用または無装備な人の立ち入りを拒否する。ガスや蒸気を吸い込まないようにしてください。電気機器を操作しないでください。
- 環境に対する注意事項 : 人に危険なく停止することが可能な場合、漏れを止める。周囲の発火源となる全てのものを取り除く。(生成物および消火用水の)適切な格納容器を用いることにより環境汚染を回避する。砂、土、またはその他の適切な障壁を用いて、下水溝、水路、河川への拡散または流入を防止する。例えば、霧を噴霧して、蒸気を分散させるか、またはその蒸気の流れを安全な場所に誘導する。静電気に対する予防措置を講ずること。接地(アース)を全ての機器に接続して、確実な導電性を確保してください。可燃性ガスの検知器で区域を監視する。
- 封じ込め及び浄化の方法及び機材 : 液体の流出量が少ない場合は(ドラム缶 1 缶未満)、回収または安全な廃棄を行うため、ラベルを貼付した密閉式の製品コンテナへ機械的な手段で運搬して、回収または安全な廃棄を行うこと。残留物は蒸発させるか、適切な吸収剤に吸収させ、安全に処分すること。汚染した土壌は除去し、安全に処分すること。液体の流出量が多い場合は(ドラム缶 2 缶以上)、バキュームカーなど機械的な手段で再利用タンクに運搬して、回収または安全な廃棄を行うこと。残留物を水で洗い流さないこと。そのまま汚水として扱うこと。残留物は蒸発させるか、適切な吸収剤に吸収させ、安全に処分すること。汚染した土壌は除去し、安全に処分すること。汚染領域を完全に換気する。敷地が汚染された場合、汚染除去には専門家の意見が必要な場合があります。
- 追加アドバイス : 保護具(PPE)の選択に関するガイダンスについては、この SDS の第 8 章を参照。漏洩物質の廃棄に関するガイダンスについては、この SDS の第 13 章を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 一般的予防措置 : 蒸気の吸入や物質との接触を避けること。換気が十分になされている場所でのみ使用すること。取り扱い後は十分に手洗いすること。保護具の選択についての指針は、この製品安全データシート(SDS)の8章を参照すること。この物質の安全な取り扱い、保管および廃棄を適切に行うための管理方法を決定する際、支援材料として現地環境のリスク評価へ入力するデータとして、このデータシートの情報を利用する。取り扱い並びに貯蔵施設に関し、地域の全規制に準拠していることを確認する。
- 安全取扱注意事項 : 蒸気および/またはミストの吸入を避ける。皮膚、目、衣服との接触を避けること。如何なる裸火も消す。禁煙。発火源を除去する。スパークを避ける。蒸気、霧、またはエアゾールを吸入する危険性がある場合、局所的に換気を行ってください。大量貯蔵容器は防油堤で囲むべきである。使用中は、飲食は控えてください。蒸気は空気よりも重く、地面に沿って広がり、離れた場所で引火する可能性がある。
- 接触回避 : 強酸化剤。

- 製品輸送** : そのため、適切な接地およびボンディングを施した場合でも帯電が生じる可能性があります。帯電量が一定値を超えると、静電気放電や可燃性空気蒸気混合物の点火を引き起こす可能性があります。静電気の帯電によりその他の危険が生じる可能性のある作業には注意が必要です。これらの作業には、ポンプ給油(特に乱流)や混合、フィルター、スプラッシュフィリング、タンクやコンテナの清掃・給油、サンプリング、スイッチローディング、検尺、バキューム車操作、機械動作などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらの作業は、スパーク形成などの静電気放電につながる可能性があります。静電気放電を防止するため、ポンプ採油中は線速度を抑える必要があります(給油管の直径の2倍に浸るまでは $\leq 1\text{m/s}$ 、その後は $\leq 7\text{m/s}$)。スプラッシュフィリングは避けてください。給油や排油、機器の取り扱い操作に圧縮空気は使用しないでください。「取り扱い」セクションのガイドラインを参照してください。
- 保管**
- 安全な保管条件** : 本製品の包装・保管に関する特定の法律の詳細は、セクション 15 を参照してください。
- その他のデータ** : 貯蔵温度 : 常温
 大量貯蔵容器は防油堤で囲むべきである。タンクは、熱や火花の発生源から離れたところに配置してください。貯蔵タンクの洗浄、点検および整備は専門家がを行い、厳密な手順の実施および注意を必要とする。日光、着火源および他の熱源から離れ、十分に換気された防油堤の中で貯蔵すること。エアゾール、可燃物、酸化剤、腐食性薬品、ヒトにも環境にも有害でなく毒性でない他の可燃製品に近付けないこと。ポンプ給油中には帯電が生じます。帯電による火災発生リスクを抑えるため、すべての装置にボンディングおよび接地(アース)処理を施し、電気的導通を確保する必要があります。貯蔵タンクの上部空間に燃焼/爆発を誘発可能な量の蒸気が溜まっている場合があるため、可燃性と見なす必要があります。
- 安全な容器包装材料** : 適した材質 : 容器および容器の内張には、軟鋼またはステンレス鋼を使用してください。容器の内面塗装には、エポキシ塗料、ケイ酸亜鉛塗料を用いる。容器の内面塗装には容器の内面塗装には、エポキシ塗料、ケイ酸亜鉛塗料を用いる。適さない材質 : 天然ゴム、ブチルまたはニトリルゴム類との長期の接触を避ける。
- 容器に関する注意** : 容器の上或いは近くで、切断したり、穴をあけたり、こすったり、溶接したり、同様な作業をしない。
- 特定の利用法** : 分類対象外

8.ばく露防止及び保護装置

作業環境における成分別暴露限界/許容濃度

成分	CAS 番号	指標(暴露形態)	管理濃度/許容濃度	出典
RCP Isoparaffinic solvents 180-220	未特定	TWA(8hr)	1, 200mg/m ³	ヨーロッパ炭化水素系溶媒生産社(CEFIC-HSPA)の方法論に基づくOEL。

生物学的職業暴露限度

生物学的限度は指定されていない。

監視方法

職業暴露限度の遵守と曝露制御の妥当性を図るためには、作業者が呼吸する場所や一般的な職場の物質濃度をモニタリングする必要があると考えられる。一部の物質については、生物学的なモニタリングが適している場合もある。検証済みの暴露測定方法は資格を有する人物が実施し、またサンプルの分析は認定を受けた研究所で行う必要があります。

設備対策

- : 必要な保護レベルと管理のタイプは、潜在的な曝露条件によって異なる。現地環境のリスク評価に基づいて管理方法を選択する。適切な方法には、以下のものがある。
- 可能な限り密封系を使うこと。
- 曝露指標基準/制限未満に作業環境濃度を制御するために適切な防爆用の換気をする。
- 局所排気装置が推奨される。
- 消火モニターおよび放水システムを推奨する。
- 緊急時用の洗眼器およびシャワー
- 製品を加熱するか、噴霧するか、または霧生成させる場合、空气中濃度を上昇させる潜在性が高い。
- 一般情報：
- 素材の取扱い後や飲食・喫煙の前に手を洗うなど、常に身の回りの正しい衛生措置を実行するようにしてください。汚染物質を除去するため、作業衣や保護具は定期的に洗浄します。汚染され、かつ洗浄が不可能な衣類や履物は廃棄してください。適切な清掃管理を行ってください。安全な取り扱いや制御装置のメンテナンスの手順を明確に定めてください。本製品を用いた通常業務に伴う危険性とその管理手順について、作業員に対する教育およびトレーニングを実施してください。暴露管理に用いる装置(個人用保護具や局所排気装置)が適切なものであるか、またこれらに対し適切なテストやメンテナンスが行われているか確認してください。システムの慣らし運転や保守の前には、システムからすべての液体を排出させてください。液体を排出した状態に保ち、排出した液体はリサイクルあるいは廃棄まで密封できる保管容器に入れてください。

保護具

保護対策

保護具(PPE)は、推奨される国家規格を満たさなければならない。保護具(PPE)供給業者に問い合わせること。

呼吸用保護具

- : 技術管理により作業環境濃度が作業員の健康を保護するのに十分なレベルで維持されていない場合、特定の使用条件に適合し、且つ関連する法規を満たすのに適した呼吸用保護具を選定すること。
- 呼吸用保護具提供者に問い合わせる。
- 空気フィルタ付呼吸器が適さない場合(例えば、作業環境濃度が高い、酸素欠乏の危険性、閉鎖空間)、適切な陽圧呼吸器を使用する。
- 空気フィルタ付呼吸器が適している場合、適切なマスクとフィルタの組み合わせを選ぶ。
- エアフィルタ呼吸用マスクが、使用条件に適切である場合：
- 有機ガスおよび有機蒸気[沸点：>65°C(149°F)]に適切なフィルタを選ぶ。

手の保護具

備考

- : 製品に手を触れる可能性がある場合、関連する基準(たとえば欧州の EN374、米国の F739)で承認された、以下の素材で作られた手袋を使用することにより、適切な化学防護ができる。より長期間の保護：ニトリルゴム手袋。偶発的な接触/飛沫防止：PVC、ネオプレンまたはニトリルゴ

ム手袋。連続的に接触する場合は、破過時間が 240 分以上の手袋を着用してください。(破過時間が 480 分以上の手袋がある場合は、そちらを着用してください)。短時間/飛沫の保護に使用する場合も、上記の手袋を着用してください。ただし、この保護レベルを備えた手袋は入手できない可能性があるため、その場合は、適切なメンテナンスと交換が行われていれば、破過時間の短い手袋で代替することが可能です。手袋の耐薬品性は、素材の組成によるため、手袋の厚みから耐性の有無を的確に判断することはできません。手袋の厚みは、メーカーやモデルによって異なりますが、通常 0.35mm 以上のものを着用してください。手袋の適合性および耐久性は、接触の頻度や期間、手袋の素材の耐薬品性、手袋の厚さ、使用者の器用さなどの利用状況により異なる。常に手袋販売業者の意見を求めること。汚染された手袋は交換すること。個人的衛生を維持することは、手の効果的なケアに重要な要素です。手袋は清潔な手に着用してください。手袋を使用したあとは、手は、洗浄して完全に乾燥させる必要があります。芳香剤を加えていないモイスチャライザーを使用することを推奨します。

材料取扱い時に飛沫が眼に入る可能性がある場合には眼用の保護装具を用いることが推奨される。

通常の状態下で使用する場合、皮膚の保護は不要です。

- | | | |
|------------|---|---|
| 眼の保護具 | : | 長時間または繰り返し物質に曝露される場合は、曝露される体の部分を防水性の衣類で覆ってください。 |
| 皮膚及び身体の保護具 | : | 物質への反復および/または長期皮膚暴露の可能性が高い場合は、EN374 基準準拠試験済みの適切な手袋を着用し、皮膚の保護に関する従業員向けプログラムを提供すること。
当該地域のリスク評価により認められている場合は、静電気防止および難燃性防護服を着用すること。 |
| 高熱の危険性 | : | 分類対象外 |
| 衛生対策 | : | 食事、飲用、喫煙、トイレ使用前に手を洗う。
再使用の前に、汚染された衣類を洗濯すること。
飲み込まないこと。飲み込んだ場合は、直ちに医師の診察を受けること。 |
| 環境における排出管理 | : | |
| 一般的アドバイス | : | 蒸発物質を含む排気への放出に関しては、揮発性物質の排出規制に関する国内指針を遵守しなければならない。環境中への放出を最小限にしてください。地域の環境規制を確実に遵守するため、環境アセスメントを実施する必要があります。偶発的放出に対する措置については、セクション 6 を参照してください。 |

9.物理的及び化学的性質

- | | | |
|------------|---|-------------------------|
| 外観 | : | 液体 |
| 色 | : | 無色 |
| 臭い | : | パラフィン状 |
| 臭いのしきい(閾)値 | : | データ入手不可能。 |
| pH | : | 非該当 |
| 融点・凝固点 | : | データ入手不可能。 |
| 沸点/沸点範囲 | : | 代表値 185–199°C/365–390°F |
| 引火点 | : | 代表値 60°C/140°F |

	方法 : ASTM D93/PMCC
蒸発速度	: 0.09
	方法 : ASTM D3539, nBuAc=1
燃焼性(個体、気体)	: 分類対象外
爆発範囲の上限	: 6%(V)
爆発範囲の下限	: 0.6%(V)
蒸気圧	: データ入手不可能。
蒸気密度	: データ入手不可能。
比重(密度)	: データ入手不可能。
密度	: 代表値 770Kg/m ³ (15°C/59°F) 方法 : ASTM D4052
溶解度	
水溶性	: 不溶
n-オクタノール/水分配係数	: Log Pow : 5.5-7.7
自然発火温度	: 417°C/518°F 方法 : AST ME-659 270°C/518°F 方法 : DIN51794
粘度(粘性率)	
粘度	: データ入手不可能。
動粘度	: 代表値 1.68mm ² /s(20°C/68°F)
爆発特性	: 非該当
酸化特性	: データ入手不可能。
表面張力	: 22.7mN/m
導電度	: 低電導率 : <100pS/m。この素材は電導性が低いため、静電気を蓄積しやすい性質があります。電伝導率 100pS/m 未満の液体は非伝導性、10,000pS/m 未満の液体は半電導性と見なされます。非電導性の液体と半電導性の液体に対する安全対策は同様です。液体の温度や汚染物質の存在、帯電防止剤といった多数の要因が液体の電導性を大きく左右します。

10.安定性及び反応性

反応性	: この製品は、以下の項の記載内容以外の反応危険性は引き起こしません。
化学的安定性	: 規定に従い処理および保管した場合、危険有害性反応は起こらないと考えられます。通常の使用条件下で安定。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤と反応する。
避けるべき条件	: 熱、スパーク、火気、およびその他の発火源を避ける。 特定の状況下において、製品は静電気により発火する可能性があります。
混触危険物質	: 強酸化剤。
危険有害な分解生成物	: 通常の保管の中では、危険な分解生成物の形成はないと考えられる。熱分解は使用状況に大きく左右される。この物質が燃焼または熱劣化や酸化劣化の影響を受けると、一酸化炭素、二酸化炭素、硫黄酸化物、および未同定の有機化合物などの空中を浮遊する固体、液体、気体の複合混合物が生成される。

11.有害性情報

評価基準 : 情報は、製品試験および/または同種の製品および/または構成成分を基準としている。

可能性のあるばく露経路の情報 : 曝露は、吸入、飲み込み摂取、皮膚からの吸収、皮膚または眼の接触、思わぬ誤飲を介して起こりうる。

急性毒性**製品 :**

急性毒性(経口) : LD50 ラット : >5,000mg/kg

備考 : 低毒性 :

急性毒性(吸入) : ラット : 備考 : 低毒性 :
殆ど飽和状態の蒸気濃度より大きい LC50
LD50 ウサギ>5,000mg/kg

急性毒性(経皮) : 備考 : 低毒性 :

皮膚腐食性及び皮膚刺激性**製品 :**

備考 : 軽度の皮膚刺激が生じる。長時間/反復接触は、皮膚炎を引き起す皮膚の脱脂の原因になる可能性がある。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性**製品 :**

備考 : 目に対する刺激性はない。

呼吸器感作性又は皮膚感作性**製品 :**

備考 : 感作性はないと思われる。

生殖細胞変異原性**製品 :**

備考 : 変異原性はない。

発がん性**製品 :**

備考 : 発癌性があるとは考えられない。

動物に生じる腫瘍は、ヒトに相関するとは考えられてない。

材質	GHS/CLP 発がん性分類
Naphtha(petroleum), heavy alkylate	発癌性の分類なし

生殖毒性**製品 :**

備考 : 出生率の低下はないと思われる。発生毒物があるとは考えられない。

特定標的臓器毒性, 単回ばく露**製品 :**

備考 : 危険がないと思われる。

特定標的臓器毒性, 反復ばく露**製品 :**

備考 : 腎臓 : 雄ラットに生じた腎臓の作用は、ヒトには関連がないと考えられる。

吸引力呼吸器有害性**製品 :**

飲み込んだり嘔吐した時に肺への吸引により、致命的な化学物質起因の肺炎を引き起こすことがある。

詳細情報**製品 :**

備考 : 各種規制の枠組みに応じた他の機関による分類が存在する可能性がある。

12.環境影響情報

評価基準 : 本製品に関する生態毒性データは、不完全である。下記の情報は、構成成分の部分的情報と類似製品の生態毒性に基づいている。

生態毒性

製品 :

魚毒性(急性毒性) : 備考 : 水溶性の範囲では非毒性であると考えられる
 甲殻類への毒性(急性毒性) : 備考 : 水溶性の範囲では非毒性であると考えられる
 藻/水生植物への毒性(急性毒性) : 備考 : 水溶性の範囲では非毒性であると考えられる
 魚毒性(慢性毒性) : 備考 : データ入手不可能。
 甲殻類への毒性(慢性毒性) : 備考 : NOEC/NOEL expected to be>1.0-<=10mg/l
 微生物への毒性(急性毒性) : 備考 : 実質的に毒性はないと考えられる : LC/EC/IC50>100mg/l

残留性・分解性

製品 :

生分解性 : 備考 : 本質的に生分解性。空気中の光化学反応により迅速に酸化する。

生体蓄積性

製品 :

生体蓄積性 : 備考 : 潜在的蓄積性を有する。
 n-オクタノール/水分配係数 : 備考 : log Pow : 5.5-7.7

土壤中の移動性

製品 :

移動性 : 備考 : 水に浮かぶ。土壤中に浸透すると、土壤粒子に吸着して移動しなくなります。

他の有害影響

データなし

製品 :

生態系に関する追加情報 : オゾン層破壊係数はありません。

オゾン層への有害性

非該当

13.廃棄上の注意

廃棄方法

残余廃棄物 : 出来れば、再生利用または再使用すること。
 廃棄物排出者には、適用される規則に従って、適切に廃棄物を分類し、処分する方法を用いているかどうかを判断するため、生成された物質の毒性と物質特性を判断する責任がある。
 環境、下水管または水路へ廃棄しないこと。
 廃棄物で土壤や地下水を汚染したり、環境を破壊したりしてはなりません。
 廃棄処分は、地域、国、地方の適切な法律及び条例に従うべきである。
 現地の条例は、地域又は国の必要条件よりも厳しいこともあり、遵守しなければならない。
 容器の水抜きを完全に行うこと。
 汚染容器及び包装 : 排水後、火気を避けて安全な場所で通風すること。
 残留物は爆発の危険を生じることがある。汚れたドラム缶に穴をあけたり、切削あるいは溶接しないこと。

ドラム回収業者または金属再生業者へ送ること。
 現地の回収または廃棄物処理規制を遵守すること。

14.輸送上の注意

国内規制

特定の国の規則は項目 15 を参照する。

国際規定

ADR

国連番号	:	1268
国連輸送名	:	PETROLEUM DISTILLATES, N.O.S.
国連分類	:	3
容器等級	:	III
ラベル	:	3
危険番号	:	30
環境有害性	:	非該当

IATA-DGR

UN/ID 番号	:	UN1268
国連輸送名	:	PETROLEUM DISTILLATES, N.O.S.
国連分類	:	3
容器等級	:	III
ラベル	:	3

IMDG-Code

国連番号	:	UN1268
国連輸送名	:	PETROLEUM DISTILLATES, N.O.S.
国連分類	:	3
容器等級	:	III
ラベル	:	3
海洋汚染物質(該当・非該当)	:	非該当

MARPOL73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質(該当・非該当)

供給された状態の製品には不適用。

特別の安全対策

備考	:	特別な注意事項：使用者が知っておくべき特別な注意事項や、輸送に関して法令順守が必要な事項については、第 7 章の取扱及び保管上の注意を参照のこと。
----	---	---

15.適用法令

関連法規

消防法

第 4 類引火性液体, 第 2 石油類

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物

法第 57 条(施行令第 18 条)

非該当

名称等を通知すべき危険物及び有害物

法第 57 条の 2(施行令別表第 9)

非該当

製造の許可を受けるべき有害物

法第 56 条(施行令別表第 3 第 1 号)

非該当

特定化学物質障害予防規則

非該当

有機溶剤中毒予防規則

非該当

労働安全衛生法施行令-別表第一(危険物)

引火性の物(引火点 65 度未満)

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法

非該当

船舶安全法

危規則第 2, 3 条危険物告示別表第 1 : 引火性液体類

高压ガス保安法

非該当

航空法

施行規則第 194 条危険物告示別表第 1 : 引火性液体

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律

ばら積み輸送 : (油)

16.その他の情報

危険有害性情報の全文

H226	引火性液体及び蒸気。
H304	飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ
H316	軽度の皮膚刺激。
H413	長期継続的影響によって水生生物に有害のおそれ。

その他の略語の全文

AquaticChronic	水生環境有害性(長期間)
Asp.Tox.	吸引性呼吸器有害性
Flam.Liq.	引火性液体
Skin Irrit.	皮膚刺激性

AICS-オーストラリア化学物質インベントリー; ANTT-ブラジル国家輸送機関; ASTM-米国材料試験協会; bw-体重; CMR-発ガン性、変異原性、生殖毒性があるとされる物質; CPR-管理製品規則; DIN-ドイツ規格協会基準; DSL-国内物質リスト(カナダ); ECx-任意の X%の反応を及ぼすと考えられる濃度; ELx-任意の X%の反応を及ぼすと考えられる負荷割合; EmS-緊急時のスケジュール; ENCS-化審法の既存化学物質リスト; ErCx-任意の X%の反応を及ぼすと考えられる成長率; ERG-緊急対応の手引き; GHS-世界調和システム; GLP-試験実施規範; IARC-国際がん研究機関; IATA-国際航空運送協会; IBC-危険化学品のばら積み輸送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則; IC50-50%阻害濃度; ICAO-国際民間航空機関; IECSC-中国現有化学物質名録; IMDG-国際海上危険物規程; IMO-国際海事機関; ISHL-労働安全衛生法(日本); ISO-国際標準化機構; KECI-韓国既存化学物質名録; LC50-50%致死濃度; LD50-50%致死量(半数致死量); MARPOL-船舶による汚染の防止のための国際条約; n.o.s.-他に規定のない限り; Nch-チリ規則; NO(A)EC-無有害性影響濃度; NO(A)EL-無有害性影響レベル; NOELR-無有害性影響負荷割合; NOM-メキシコ公式規則; NTP-米国国家毒性プログラム; NZIoC-ニュージーランド化学物質台帳; OECD-経済協力開発機構; OPPTS-化学物質安全性・公害防止局; PBT-難分解性・生体蓄積性・有毒性(物質); PICCS-フィリピン化学物質インベントリー; (Q)SAR-(定量的)構造活性相関; REACH-化学物質の登録、評価、認可および登録(REACH)に関する規則(EC)No1907/2006; SADT-自己加速分解温度; SDS-安全データシート; TCSI-台湾化学物質インベントリー; TDG-危険物輸送; TSCA-有害物質規制法(米国); UN-米国; UNRTDG-国際連合危険

物輸送勧告; vPvB-非常に難分解及び非常に高蓄積性; WHMIS-作業場危険有害性物質情報システム
詳細情報

研修アドバイス : 操作員に十分な情報、指示、および教育を与える。

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報にもとづき、当該製品の安全な取り扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等のために作成されたものですが、記載されている情報はいかなる保証をするものではなく、品質を特定するものでもありません。また、この SDS のデータはここで指定された物質についてのみのものであり、指定されていない工程での使用や、指定されていない材料と組み合わせた使用に関しては有効ではありません。